

被災地の復興における地域メディア FM が果たす役割

～阪神・淡路大震災から始まった多言語放送とエンパワーメント

特定非営利活動法人エフエムわいわい
 神戸常盤大学 安全学
 兵庫県立大学 グローカルリーダー入門

代表理事 金千秋
 非常勤講師
 非常勤講師



1. 古から長田地域は多様な人々が集住

1995年の阪神・淡路大震災で激甚災害地域の一つ、神戸市長田区は古くから朝鮮半島を通じた大陸との交易を行う良港があった。この港のあった地域、駒ヶ林の地名は高麗の船団の帆が林のように立ち並んでいたことから生まれた地名であるともいわれている。平清盛がこの地に都をと考えたのも、それまでの都の地理的条件、自然燃料である木材を産する山々に囲まれ、自然の要塞ともなる盆地に囲まれた平野に都を位置するというそれまでの常識を覆し、世界に広がる新たな知識・知恵をいち早く手に入れるための場＝港への遷都は、かなり新しい視点であったといえる。つまり多種多様な様々な知恵の流入は時の主権者にとって力になったはずだった¹⁾。

神戸市長田区は明治以降の神戸港開港から始まり、様々な富国強兵の国策と世界的な社会情勢と相まって、産業の工場化に伴い労働力人口の増加と多様な人々の集積が急速となった。中国大陸・台湾の事変、紛争、戦争により華僑華人が、ロシア革命における白系ロシア人が、関東大震災における避難の地としてやってきたインド人、朝鮮人が、第一次・第二次大戦における日本の植民地支配による台湾人、朝鮮人が、その後のアメリカ統治下の沖縄・奄美諸島の人々、さらには、近年における日本経済界からの要請による外国人労働力流入の政策としての日系南米人、そしてインドシナ難民として受け入れた東南アジアの特にベトナム人を中心とした人々が、集住するようになった。以上が1995年の阪神・淡路大震災発災前の長田の地域の多様性の状況であった。

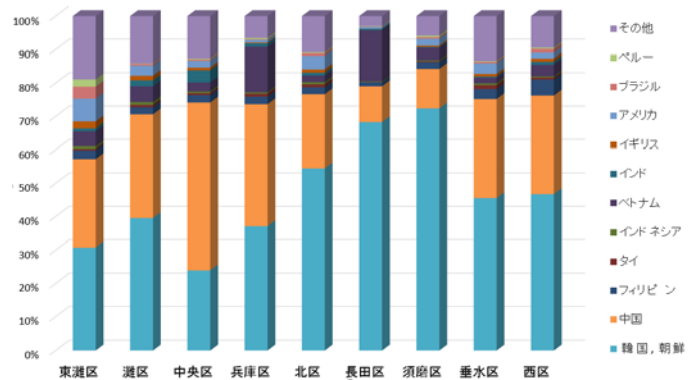


図1 2015年神戸市区別・国籍別外国人数の比率
 平成27年国勢調査より作成

2. それは阪神・淡路大震災から始まった

(1) 1995年以前の長田の多様性

1995年以前から多様なそして働く人々がよりよい暮らしを求めて集住していた長田地域には住環境改善の声を上げる住民など、いずれも自らの人権について学習し、声を上げる自助組織を始め、アジアから来た女性たちや団体を支援する研究者や支援団体がいくつも存在していた。

しかしながらそれは「私たちは共にこのまちで生きている」という地域住民内部への発露というよりも、それぞれがカテゴライズされ、行政と対峙しての権利獲得団体のような構造形態であり、その姿は地域の中で、確かに意識の底ではその存在を認めてはいながらもあえて顕在化しない不可侵のものとされていた²⁾。

(2) 1995年1月17日阪神・淡路大震災

そういう中での激震であった。

災害は大きな哀しみと多大な犠牲を強いる。忘れてしまいたいことやなかったことにしたい事々で溢れ

ている。しかしながら容赦なく地域にあった、そしてそれまでの日常の中で見ようとしなかったいろいろな苦しみ、不平等、声にはならなかった痛みを人々の前に露呈する。またそれとは反対にそれまでの人々の暮らしの中で生まれていた小さな心と心の通い合い、暖かな善の積み重ねが力を発揮する場でもある。大きな犠牲のもとではあるが、まちを再生する、新生する大転換の力をも生み出すものだ。そして発災直後、その現場にいる人々は一同に国籍、年齢、いろんな社会的違いをあっという間に飛び越えて、互いを思い、互いを助け合う。これはその被害状況形態が似ている人間が起こす紛争、戦争とは決定的な違いである。

(3) 言語のバリアーのあるなし

私の経験した阪神・淡路大震災は1月17日の朝5時46分、家族や地域の人々が共に在宅していた時間であり、声をかけあい、助け合ったのは、家族、近隣という血縁、地縁。今までの都会的社交辞令はあっという間に飛び越えた濃密なやり取りが飛び交い、少し離れた地域から、これは在日コリアンというカテゴリーの中での友人が血だらけになりながら、救援のためのユニボ、チェーンソー持参で駆けつけてくれた。

この友人は一見強面の土木の自営業者、地域では声をかける人も少なく、かつ本人もそれを自覚し、交際範囲は在日の中で完了していた。が、現在はこれをきっかけとしたその後の筆者の参加する「1.17KOBEに灯りを in ながた」実行委員会の中では、なくてはならない人材として大きな信頼を得ている。イメージの中で相手を分類し、声を掛け合うこともなく、出会いの場もなければ、この信頼は生まれなかったはずだ。当時、同じように日本語をすでに母語としている在日コリアンの多くが、言葉の問題ではなく超えられない何か地域で共に暮らしながらもあったと言える。

また言葉の問題は、すぐ近くに住んでいた南米出身の夫婦と中学生の娘の家族の言語状況から見える。彼らの家は全壊、夫婦は家の外に投げ出されていたが、娘が家の中に取り残されていた。この家族にとって日本とのつながりは中学生の娘だけ。その彼女が下敷きになっては、地域と通常の付き合いもなく、言葉も通じない夫婦だけでは助けようと集まった人々も

手の出しようがなかった。たまたまこの時、同じく救援に駆けつけて来てくれた筆者の友人、彼がこの夫婦の言語を解ることができたことから地域の人々でこの娘の救出は可能となった。彼は当時15年以上その地域に住んでいたが、自治会などへのお誘いもなく孤立した存在であった。が、このことをきっかけに筆者と一緒に小学校のPTA役員、自治会などにも参加し始め、FMわいわいの初期からのメンバーともなった。

(4) 地域での多言語情報発信の意味

多言語での情報供給は大変重要なことだ。しかしながら、翻訳すること、外国語で発信することだけが目的ではない。外国人が地域の情報を得る事で地域の人々とつながって初めて「自分の地域」としてとらえることができる。そこで初めて「共に」考え、行動し、発言する日本語以外の言語を持つ地域の人材となり、地域の大きな力になっていくのだと、1995年阪神・淡路大震災後の始まりからの時間の体験を通じて実感している。

3. なぜ日本で最初の臨時災害エフエムは生まれたのか？

(1) 地域にある社会問題が転機

放送法(1950年(昭和25)年制定)では基幹放送の業務を行おうとする者(第93条)に「日本の国籍を有しない人」を排除していて、外国籍ではエフエム局の組織役員への就任が認められていない。現在FMわいわいの理事には、日本国籍ではない理事として、在日コリアンの女性とペルー出身のラテンコミュニティの代表をしている女性の2人が就任している。これは、2016年に地上波でのコミュニティエフエムFMの放送免許を総務省に返したことで、外国籍でも運営組織の理事になることのできるインターネットメディアとして歩み始めたからである。この経緯については別の機会に述べたい。

在日コリアンの女性はFMわいわい設立当初からの韓国・朝鮮語番組の担当者であり、ペルー出身の女性は2000年から番組放送に参加し、現在も毎週水曜日午後7時からの1時間番組を担当している。

在日コリアンの歴史は長く、日本全域で自助組織

(在日本大韓民国民団等)や子弟の教育機関をも持つ日本最大の移住民の組織だ。また、朝鮮半島を分断する2つの国と日本との間に起こる軋轢、それと日本国内の感情的な嫌悪の発露、朝鮮半島に対する蔑視感情等が様々な社会的問題を起こしている。

しかし、日本で最初の臨時災害エフエム「FM わいわい」誕生の二つの要素に注目すると、この根深い負の問題の解決の糸口としての地域メディア FM の存在が見えてくるような気がする。

その一つは、神戸市長田区は在日コリアン集住地域であり、この地域の基幹産業として長く地域経済を支えてきたケミカル産業は在日コリアンの主要産業であったことである。二つ目はその産業が新渡日(いわゆる、ニューカマー)の日系南米人やインドシナ難民としてやってきたベトナム人たちの雇用受入れ先であったことだ。この二つのことから見えるのは、在日コリアンと新渡日の外国人が職場で共に時間を過ごし、地域の中で暮らすものとして生活の場で日常的に出会っていた密度の濃さこそが、災害時の必然的、奇跡的産物として多文化多言語 FM わいわいを生んだ大きな要素なのだ。つまり日常的な出会いの場の創設こそが、論理的な裏付けのない排他的感情の抑制に繋がり、そのツールとして地域の中のメディア活動、コミュニティ FM は有用であると実感している。

この FM わいわいの誕生がその後、地域の力を上げていくためのラジオ局、コミュニティラジオ開局の全国展開の引き金となった³⁾。

また阪神・淡路大震災に続く災害の被災地でも、臨時災害FMの有用性は広く知られることとなり、中越、中越沖、東日本、熊本の激甚災害でも臨時災害 FM 開設への道は国を始め多様な支援の上に容易になった。

表1 臨時災害放送局開設状況

東日本大震災	28市町(30局)で臨時災害放送局が開設(内、コミュニティ放送局が放送受託したのは10市10局)
熊本地震	4市町(4局)臨時災害放送局が開設

村上圭子 2013年、2016年⁴⁾

表2 コミュニティ放送局の推移

年度末事業者数(開局日ベース)		
平成4年	1局	
平成6年	15局	*7/1/17 阪神・淡路大震災
平成8年	64局	
平成10年	118局	
平成12年	139局	
平成14年	162局	
平成16年	176局	*16/10/23 中越地震
平成18年	202局	
平成20年	227局	*19/7/16 中越沖地震
平成22年	246局	
平成23年	255局	*23/3/11 東日本大地震
平成24年	268局	
平成25年	281局	
平成26年	287局	
平成27年	295局	
平成28年	303局	

総務省ホームページ「コミュニティ放送」より作成⁵⁾

(2) 震災の記憶。怖れの原点。

FM わいわいは、被災した地域の人々の心を癒し知恵をはぐくみ、泣いている人はいないかとそれぞれが声を掛け合い、手を差し伸べ共にまちを再生していく、幸せなまちづくりのための「場」として生まれ、存続している。そしてその思いを日本中に世界中に届けるため、いろんな手立てでネットワークの輪を広げようと活動している。

そしてその最初の声を挙げたのは長田にすでに2世代、3世代にわたって住み続けてきた在日コリアンたちであった。それは阪神・淡路大震災の直後、1923年の関東大震災後に起こった朝鮮人虐殺の記憶への不安がよぎったからだ⁶⁾。あの時、言葉の壁がなくても、避難に対する知識がちゃんとあっても、自分はその避難所に存在する確固とした権利がこの国で与えられていると実感していた外国人はどれほどいただろう。そのため見かけは日本人と変わらない在日コリアンは本名(民族名)を使用せず通名(日本名)を使用し、「日本人の振り」をして避難所登録をした。

そしてこのことが救援に駆けつけた在日同胞の間での、「探す相手が見つからない！」という大問題を引き起こすこととなった。どんな災害においても人々が一番にすることは、自分の大切な人の安否確認。親戚知人にとって一番知りたいのは、大切な人の安否である。それがわからないことほど不安なことはない。

当時の被災地での情報伝達の術としてはテレビ放送、マスメディアのラジオあるいは無線通信だけであった。新聞に即時性を求めることはできなかった。日本最大規模の外国人自助組織をもつ在日コリアンでさえ、情報伝達の大きな力、放送するなどということは考えもできなかった。

そんな中避難所で探す相手を一人一人訪ね歩いていた在日コリアンが目にしたのは、人々が寄り集まって、小さなトランジスタラジオを囲む姿、県域ラジオ局から流れる人々の安否情報の声に耳を傾ける姿であった。このことがヒントになって、在日コリアン自助組織から「アリラン（朝鮮半島古典民謡）」の音楽とともに「ヨボセヨ（呼びかけの韓国語）」の声で始まる在日コリアンが在日コリアンに呼びかける「あなたはどこにいます？あなたを探しています」のラジオ配信「FMヨボセヨ」が産みだされた。

（3）地域の多様性に気づくこと。

この在日コリアンの始めた日本語と韓国・朝鮮語のラジオ放送は、自分たち被災者が必要とする情報であり、問題解決の糸口であった。つまり地域に住む被災した人達が必要とする情報を流す「地域のメディア」であった。マスメディアでは気づきにくい事を住民自らが発信する、避難する人々にとって必要な情報発信メディアであった。これは在日コリアンのためのものだけではなく、地域に必要とされる「私たちのメディア」という面を持った。このことは異国暮らしとしての感覚を持つことを余儀なくされてきた在日コリアンにとって、大きな喜びで「地域のための、地域に役に立つ、地域の一人として発信するラジオ局」という新感覚が生まれた。同時に、日本文化にまだ馴染んでいない、職場を同じくするそして自分たちの祖父母のような日本語レベルにあるベトナム人たちの状況に思いをはせることができた。

1995年1月17日は旧正月であった。そのため、ベトナムに帰っていた家族もいれば、日本で旧正月の祝いのためのたくさんの食料をまとめ買いしているベトナム人もいて、避難所となった学校の校庭や公園で集まり賑やかに炊き出しをしていた。その姿は言葉の壁もあり、この未曾有の大災害に意気消沈の日本人にとって、彼らが集まり火をおこし食事をする姿は不安を招いた。しかしながら死を覚悟し大海に手製のボートで国を捨て逃れてきた人々にとって、自然災害は等しく平等に起こる悲劇であり、銃や爆撃で突然襲われることのない災害は生きていれば未来があったのだ。



図2 駒江公園の避難所、神戸市長田区
1995年2月14日 所蔵：たかとりコミュニティセンター

図2は心の癒しをとやってくる音楽集団を待つ避難所の被災した人々である。年齢様々な男女のやや不安そうな人々の集団であるが、ここにはベトナム人、在日コリアン、沖縄・奄美諸島の人々など、その歴史的背景も社会的背景も多様な人々の一コマである。しかし、これらの人々の中でもいろいろな違いからくる誤解や軋轢で様々な課題が生じた。

その中で不安を払しょくし、情報の拡散、伝搬ツールとして、「誰かが自分を思いやってくれる、誰かが自分の状況を知っていてくれる」と感じさせてくれる、耳を傾けて聞けるラジオの力は大きかった。

在日コリアンがそのツールの有用性を伝えたのは、被災ベトナム人の支援活動が始まっていたカトリックたかとり教会であった。そこで、教会を信頼し支援を求め集まってきているベトナム人のため、ベトナム

語による放送開始の提案を行い、放送が開始された。それにより、災害後の一時期、韓国・朝鮮語と日本語の災害 FM「FM ヨボセヨ」とベトナム語、スペイン語、タガログ語、英語、日本語の「FM ユーメン（互いに愛し合うというベトナム語）」の 2 つの災害 FM が、当事者たちの手によって開始された。その後この 2 つの局が合併し、「FM わいわい」が 1996 年 7 月に誕生した。

このような多言語での情報発信が被災地復興に直接的に役立つのではない。一人一人が地域に生きる自分の位置や状況を把握すること。それを自分の言葉に直すこと。そして日本人とは異なる文化背景の中で培った知恵をいかに地域の中に生かしていくのか、が重要なのである。

コミュニティメディアの番組制作は地域取材し、問題点や利点を見つけ出し、地元の人に伝えるための番組として構成する。その一連の作業は、放送を活用したエンパワーメント「能力開発訓練」とも言える。

1995 年の震災後、長田地域で多くの多岐にわたるボランティアの方々がこの場に参加し、様々な声、言語、音楽を、毎日毎日ラジオというツールによって地域に伝えた。このことにより、FM わいわいに関わる全ての人々は、様々な視点から社会を俯瞰し、読み解く一種の地域社会の問題探求の現場にいたとも言える。

4. 外国人コミュニティとメディアの関係

(1) 神戸市長田のラテンコミュニティ

FM わいわいは先に述べたよう、総務省にコミュニティエフエム免許を返却したことでインターネットメディアとしての活動が始まっている。返却と同時に、ラテンコミュニティ代表者であり、外国籍住民で日本に住むスペイン語を母語とする人々のために活動をする女性が FM わいわいの理事の一人に就任できた。エフエム免許を返した事で、このような活動を実践する理事を迎えることができたのだ。

彼らは毎週水曜日に FM わいわいでスペイン語番組を持っている。ホームページで全国へ様々な情報を発信しながら、毎月 12,000 部のニュースレターを作成し、27 都道府県に住む人々に発送している。

図3 ひょうごラテンコミュニティの活動内容のチラシ
毎週水曜日午後7時から8時の「Latin-a」の紹介

その役割は大きく、2011年3月11日に発生した東日本大震災でも役立った。東日本大震災直後、海外のニュースではチェルノブイリ級の原発事故が起こったと報道されていて、それらのニュース内容を、インターネットを通じて得ていた在日外国人の間では大ニュースになり、FM わいわいに関係する外国人の間でも大パニックとなった。

東日本大震災は金曜日の午後に発災し、領事館、大使館は休みになったため、正確な情報を母語で得られず、全国のラテンコミュニティの中で情報は錯そうしていた。先のラテンコミュニティ代表の女性の携帯電話には無数の着信履歴があり、彼女は日本政府が発表する情報を母語で web や FM わいわいの放送を使い 24 時間体制で発信し続けた。

もう一つ東日本の震災で出会った地域における人材としてエンパワーメントした FM わいわいを活用した実例を紹介しよう。2011年5月、FM わいわいのメンバーは東日本被災地において、臨時災害 FM 立ち上げの支援を続けていた際、女川で地元の日本人漁師の妻のペルー人女性と出会った。東日本大震災被災地には、日本人男性の配偶者として生活する「外国人花嫁」と呼ばれる方々がいる。彼女たちは、日本人社

会の中で日本人として生活することを期待されているように見受けられた。先のペルー人の女性とは、その後7月から毎週水曜日、FM わいわいのラテンコミュニティの番組で電話中継を始めた。その女性は母語であるスペイン語で、どんなに怖かったか、どんな思いをしたか、涙ながらに15分ほど話してくれた。放送を聞いた日本中のスペイン語圏の人々から励ましの声が届き、実際に彼女のいた避難所に全国から支援物資が届き、中には在日ラテン系の人々が実際に支援に駆けつけた。それは彼女にとって大きな癒しと自信になっていった。その後、中継開始当初は泣いてばかりだった電話中継は、いつの間にかラジオを聴く日本中のスペイン語圏の人々に、「日本で災害にあったときはこういう支援制度がある」「こういう逃げ方をしなくてはならない」「常日頃から防災の知識は持つておくことが必要だ」など彼女の話す内容には変化が起こっていった。これは、このラジオ番組が情報発信のツールであるだけでなく、一人の女性のエンパワーメントの機会ともなっていることを教えてくれた。

(2) 気仙沼のフィリピン人コミュニティ

東日本大震災被災地の宮城県気仙沼市の臨時災害FMにおいてもラジオ放送を通じたエンパワーメントの実例がある。

気仙沼にはたくさんのフィリピン人女性たちが日本人の妻として在住している。彼女たちは妻で、母でそして嫁であり多くの人が婚家の農業の傍ら、水産加工場で働き、さらには、地域の祭や様々な行事の担い手として働いていて、墓守から仏壇、神棚のお祭りも一手に引き受けている。一方で、東日本大震災の発災前はフィリピン人同士でのコミュニティ活動というものはあまり活発ではなかったようだ。

彼女たちとの最初の出会いは、FM わいわいが拠点としているカトリックたかとり教会のネットワークで、気仙沼のカトリック教会に東京在住のフィリピン人神父らと気仙沼を訪問する機会に同行させてもらった際の事であった。



図4 気仙沼カトリック教会 2011年6月25日
撮影：金千秋

この時は、被災していないフィリピン女性の婚家にラジオ番組用の録音機材を持ち込み、フィリピン人女性たちの思いを自由に録音してもらい、それを神戸にインターネットで送信しFM わいわいのプログラムの中のタガログ語番組で放送するという形態であった。

2011年6月当時はまだ気仙沼FMは臨時災害FMを開始したばかりで、手もなく、外国語放送に取り組む準備もなかった。東日本大震災当時は、インターネットが一般化されていた事でFM わいわいの被災地での番組制作支援の形態も大きく変わった。気仙沼のフィリピン人女性の自宅に被災地支援の助成金で購入したノートPCを持ち込み、それを利用して録音し、その音源をデータで神戸のFM わいわいに伝送してもらうという研修を行った。送られた録音素材をFM わいわいで編集してインターネット回線で配信する。

フィリピンとの連絡に常時インターネットを活用していた彼女たちは、自分たちの語るその番組をスマートフォンやパソコンで聞くことができる仕組みをすぐに理解できた。この気仙沼でのフィリピン人たちの番組は、その後気仙沼の臨時災害FMでも放送され、2017年7月1日にコミュニティFM局「ラジオ気仙沼」へ移行した現在も続いている。



図5 気仙沼のフィリピン人の自宅での収録風景
2011年7月31日 撮影：金千秋

気仙沼から遠く離れた神戸の FM わいわいからのインターネットでの番組配信にこだわり、根気よく気仙沼通いを継続した理由は、放送することだけにあるのではない。番組作成を通じてインターネットではあっても自分たちの声が公的番組として流れることに、当事者であるフィリピン人女性たちが、「嫁・妻・母」としての存在だけではなく、その地域に住む外国人住民としての自分の存在価値を自覚する機会となることを期待したからだ。放送はそのツールにすぎない。

私たち FM わいわいのメンバーは多様性が存在することを容認する、ゆるゆるとたわみを持った、均一に縛ることない社会がラジオを通じて構築されることを常に願っている。

昨今はインターネット放送の時代となっているが、東北は車の移動が多くラジオを聴く頻度が高い。FM わいわいでのインターネット配信を聞くのではなく、隣近所のフィリピン人たちが巧みな気仙沼弁、英語とタガログ語も使いこなす番組が、気仙沼のまち中を走るカーラジオから流れてくることこそ重要である。

それにより、地域の人々がフィリピン人たちの存在を認知し、その能力を理解する。それは同時にフィリピン人女性たちだけでなく、気仙沼のミックス（日本人と外国人の間の子ども）たちの多様性保持の重要性につながるのではないかと期待している。

そのために、気仙沼の自宅で録音され、FM わいわ

いに送られた番組を、気仙沼の臨時災害 FM に伝送し、地域のラジオ局から放送されることにこだわった。

その後自宅での録音ではなく、臨時災害 FM での録音に移行していったのは、気仙沼の災害 FM の人々がコミュニティラジオの役割というもの自ら自覚されたとともに、FM 局としての活動とリンクして大阪府立大学客員研究員の山地久美子氏が神戸で実践する市民活動との協働が大きく影響している。

これは神戸の震災後に生まれた「多文化と共生を育むワークショップ」の展開版として東北の被災地で開催した「女性の復興カフェ」や研究調査時に同行して気仙沼の地元の日本人女性や市役所の方たちとフィリピン人女性たちが会える場づくりにも力を注いだこととの相乗効果である。



図6 第「1回女性の復興カフェ in 気仙沼」2014年6月28日
ホテル望洋（宮城県気仙沼市） 撮影：山地久美子

2011年以降、フィリピン人女性たちの自宅で番組を制作しながら、気仙沼臨時災害 FM に何度か足を運び、局の人々とフィリピン人女性たちが一緒に番組を制作する機会を持った。

さらには、韓国ソウル特別市での AMARC（世界コミュニティ放送連盟）アジア・太平洋会議や兵庫県神戸市、宮城県仙台市、福島県南相馬市でのシンポジウム、セミナーに気仙沼災害 FM の方やフィリピン人女性たちを招き、臨時災害 FM の存在意義、地元根付いた放送メディアが被災地の復興に寄与する重要性を緩やかに体感していただいたことも功を奏したと考えている。

2011年3月11日の東日本大震災以後、東北に30局も生まれた臨時災害FMだったが、6年の経過を経てコミュニティFMに戻った局以外、臨時災害FMからコミュニティFMになることのできた局は数少ない。気仙沼臨時災害FMは、2017年6月に総務省から正式に認可を受け、コミュニティFM気仙沼ラヂオとして、2017年7月1日に放送を開始した。

震災から6年以上経ち、気仙沼のフィリピン人女性たちの間では在住地区や意見が異なりコミュニティは2つの団体に分かれたが、コミュニティFM局ラヂオ気仙沼で第一水曜と第四水曜に二つのフィリピン人コミュニティがそれぞれ今も継続して番組を担当している。



図7 コミュニティFM局「ラヂオ気仙沼」の案内



図8 「バヤニハン気仙沼コミュニティラジオ」「フィリピン人コミュニティバヤニハンが放送を担当ラヂオ気仙沼ホームページより転載



図9 「カバヤン気仙沼ラヂオ」フィリピン人コミュニティカバヤンが放送を担当ラヂオ気仙沼ホームページより転載

5. 終わりにかえてー

これからも続けるための様々な制度の必要性

FM わいわいでは今年度、インターネットメディアにおいて、ベトナム人自助組織「ベトナム夢 KOBE」と一緒に、在日ベトナム人へ災害への備えの重要性を伝える番組制作に取り組んでいる。ベトナム人は近年技能実習生としての訪日が増えていることから、日本語を学ぶ若い世代のベトナム人の人々にも日本で安心して暮らせるため、防災の知恵を伝えるプログラムを2017年10月から開始した。

災害時の外国人支援は現在も継続していて、2017年10月22日の台風21号被害においても神戸市の情報をボランティアで英語、中国語、韓国語、スペイン語、やさしい日本語へネットワークを組んでいる翻訳者たちが翻訳してくれ、FM わいわいとそれぞれのコミュニティのホームページでその情報を提供した。



図10 「防災への備え」配布チラシ⁸⁾

このように、私たちはこれからも、日本に住む一人一人が力を蓄え、住み続けたいまちづくり構築のため、様々な違った視点を持つ人々と共に歩いていく。

FM わいわいは 1995 年の放送から 23 年目を迎えている。これまでに総務省のコミュニティエフエム免許の取得と免許の返還、そしてインターネット放送への移行と様々な経験をした。その形態はかわっても今も災害非常時に臨時災害 FM 局での多言語対応を行うことを神戸市と協定を結んでいる。

誕生から今まで変わらないのは最後の一人まで届く情報の提供であり、FM わいわいにとってそれは「多様な言語による情報発信」である。それを実現するためには日本に住み、日本語に熟達し、日本文化を理解している外国人たちの存在を重んじたい。

日本に住む外国人が「言語」「文化」というボーダーを超え、共にこの社会に生きる仲間と認められ、その力を縦横に発揮するためには、当事者の動きを支援する制度が必要である。

その制度設計には、現場にいる人々の声を聞き取り、論理的な道筋を整える研究者の方々や立法の方々と協働が今後も不可欠と考えている。

【謝辞】

本稿は日本学術振興会科学研究費補助金基盤 (B) 海外学術調査「被災者支援レジーム／復興まちづくりの国際比較研究—ジェンダーの視点から」の研究成果の一部である。

【注釈】

1) 神戸市ホームページ「神功皇后伝説と長田神社 七、駒ケ林の由来 (旧駒ケ林村)」

<http://www.city.kobe.lg.jp/ward/kuyakusho/nagata/jyouthou/pamphlet/img/minwa27-42.pdf>

神戸市ホームページ「平清盛ゆかりの史跡」

<http://www.city.kobe.lg.jp/ward/kuyakusho/hyogo/shoukai/kiyomori.html>

FM わいわいホームページ「長田今昔物語～千夜一夜」

<http://tcc117.jp/fmyy/category/yylib-nagatakonjaku/>

2) 樋口直人 2014『日本型排外主義～在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版

FM わいわいホームページ「アーカイブス」

「2014 年春の特番 1—ヘイトスピーチの背後にあるもの～極端な歴史認識はなぜ生まれるのか」

<http://tcc117.jp/fmyy/yamanaka-semi/archives/140>

3) 北郷裕美 2013「災害時メディアとしてラジオが果たす役割 試論—コミュニティ放送の事例を中心に—」『札幌大谷大学社会学部論集』(1) 231-260

4) 村上圭子 2013「ポスト東日本大震災の市町村における災害情報伝達システムを展望する」『研究と調査』2013 年 3 月号 236-263

<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/title/year/2013/pdf/005-04.pdf>

村上圭子 2016「2016 年 6 月 3 日 #29 熊本地震の災害 FM」NHK 放送文化研究所 文研ブログ

<https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/100/246229.html>

5) 総務省ホームページ「コミュニティ放送」

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/bc/now/> (平成 28 年までの登録)

6) 高祐二 2014『大災害と在日コリアン』明石書店

FM わいわいホームページ「アーカイブス」

「2011 年夏の特番『災害とマイノリティ』シリーズ 1 関東大震災と朝鮮人 姜徳相さんの講演録より」

<http://tcc117.jp/fmyy/yamanaka-semi/archives/52>

7) 金千秋 2012「阪神・淡路大震災から東日本大震災へ多文化共生の経験をつなぐ：地域における多言語放送が多文化共生社会構築に果たせる可能性」『GEMC journal』(7) 36-47

8) FM わいわいホームページ「Phòng chống thiên tai」「災害の備え」

<http://tcc117.jp/fmyy/info/phong-chong-thien-tai/>